

## 食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

1. 日時：令和元年 12 月 9 日（月）13:00～15:32
  2. 場所：農林水産省 7 階講堂
  3. 出席委員：大橋部会長、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高野委員、中家委員、堀切委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員、大山専門委員、岡司専門委員、中谷専門委員（有田委員、磯崎委員、栗本委員、高島委員、西村専門員は欠席）
  4. 概要
- これまでの議論で出された意見や課題についての議論、地方意見交換会・現地調査についての報告を実施。

### 【主な意見】

#### （1）これまでの議論で出された意見や課題について

##### （高野委員）

- ・ 食料自給率の表し方について、カロリーベースに慣れてしまっているが、農業に携わる者からすると過小評価されている数値に思える。油の資源をたくさん作れば自給率は上がることになるが、実際は油ばかり食べているというわけではない。カロリーベースというのは分かりやすいが、日本で石油や石炭のエネルギーの自給率を表すときにカロリーではなく量のはず。金額ベースは、価格格差があることや為替の存在もあるので、分かりやすいものとしては量ではないかと思う。とうもろこしや小麦は輸入が多い等、実際に日本人が食べている量に対して国内生産がどれだけあるか、量で比較して考えると自給率はどうなるのか。もっと積極的に日本の農業が頑張っていることを示すべく、農水省として量ベースの自給率で打ち出してもいいと思う。今後の考えなどを教えてほしい。

##### （佐藤委員）

- ・ 食料自給率について、カロリーベースと生産額ベースは世界共通なのか。他の国は同じようなやり方で算出しているのか伺いたい。

##### （中家委員）

- ・ 輸入だけで見るとこのような分析になるかも知れないが、もう少し幅広く消費者の視点も含めた分析が必要。
- ・ 品目ごとの施策の米について、需給のミスマッチの解消に至っていないとしながら、需要に応じた生産が進展しているという表現には違和感がある。生産調整がなくなり自主的な判断で生産をしているが、天候不順等により作況

- が思わしくなかったことから、結果的に需給が上手くとれただけではないか。
- ・ 農地面積について、減少の要因として、荒廃農地の増加のほかに、転用がある。転用がどうなっているか、また今まで講じた施策の成果の分析が必要。平成 29 年から荒廃農地の発生が減少している要因は何か。都市的地域の畑地で荒廃農地が非常に高い割合で発生しているが、その理由は何か。
  - ・ 農村の振興について、資料の至る所で関係府省と連携との記載があり重要だと思うが、農水省が司令塔となって、省庁を横断した会議体のようなものができないか。
  - ・ 農村振興の資料の中で多様な農家という言葉があったとおり、多様な農家が農村を守っている実態がある中で、農地の 8 割を担い手に集約するということはどうにもイメージできない。日本の農業・農村が多様化している中で、画一的に 8 割と打ち出しているのだろうか。担い手への集約目標の 8 割というものは見直すべきではないか。

(浅川総括審議官)

- ・ カロリーベースと生産額ベースの自給率について、両方の数字を出しているのはスイスと台湾。カロリーのみのドイツ、韓国。生産額のみの英国。自給率目標として設定しているのは日本と韓国、台湾のみで他は現状値。

(岩間政策課参事官)

- ・ 品目別の自給率は重量ベースで公表しているが、異なる品目の重量をそのまま合算するのは難しいので、金額やカロリーで総合化している。国産大豆は納豆や味噌などになって食されているが、輸入大豆は搾油用などになっており、同じ品目でも食べ方が異なったりしている。

(牧元農村振興局長)

- ・ 平成 29 年を境に荒廃農地の発生が減少している要因については、市町村や農業委員会の取組が強化されていることなどの努力もある。農地利用最適化推進委員の配置なども効果を発揮していると考えられる。都市的地域の畑について荒廃化が進んでいるが、転用期待が高いことや自給的農家の割合が高いこと、1 経営体当たりの農地面積も小さいことなどにより、集積・集約化が難しい。全体的に畑の方が荒廃農地割合が高い。関係府省との連携のための会議体については、今後の検討課題と考えているが、まずは農村の実態把握や分析などを農水省がリーダーシップを取っていく過程で今後の課題として考えたい。

(横山経営局長)

- ・ 8 割の集積目標について、地域によっていろいろな農業の形があってよいが、高齢化が進んでいるのは事実。農業全体として持続可能にしていくためには農地を集約していく必要がある。高齢であれ小規模であれ後継者がいればよいが、そうでなければしっかりとやっていける人に集約する必要があり、そ

のための8割である。

(天羽政策統括官)

- ・ 米について、若干分かりにくいところは修正したいと思うが、ミスマッチの解消に至っていないというのは、家庭向けのニーズが減る中で中食・外食向けへの需要増に対して供給が必ずしもマッチングしていないことを表したものの。また、需要に応じた生産については、従前と比べると進展しているということを表したものの。いずれにせよ修正する。

(中家委員)

- ・ 農地の集積・集約化8割を否定しているわけではない。全国画一的に現場に下ろすことに対して違和感がある。

(堀切委員)

- ・ 消費サイドから思うことについて、自給率・自給力について国民・消費者サイドから見てピンと来ない。何故かというと、食料安保の観点からも明日から食べるものがなくなると誰も思っていない。それよりも食品ロスがいかに多いか。家庭内から毎日無駄に捨てられる食品が大量にある中で、食料自給率と言われてもピンとこない。日米貿易協定で、関税が下がることは消費者にとってはとてもいいこと。しかし生産者はそれでは困る。これでは一般国民の感覚とかみ合わない。国民視点の考え方が伝わっていかないのではないか。消費者サイドの人をもっと入れて、消費者の意向がもっと伝わるようにする必要がある。農村振興については、色んなケースを具体的に示していただいたが、これだけ色んなことをやってもなかなか振興できていない。省庁間の壁みたいなものがあるのか、もっと色々展開していけばいいのではないか。ネックになるものは何か。

(大山委員)

- ・ 基本計画は審議会を経て閣議決定される、農村振興について向こう5年10年を見越したものであり、日本政府全体の拘束力を持つ枠組みと認識。実務上で政府全体としての会議体をどうするかというのは別の問題があるとは思いますが、今回説明いただいたように実情をよく知っているのは農水省で、それを踏まえて政府として打ち出すものはきちんと強調して、国民にどう分かってもらうかを含めて示す必要。また、少子高齢化や過疎化、生産年齢人口の減少、働き手の産業間での猛烈な取り合いがあるのは間違いなく、これは不可逆的かつ加速度的に進む。今回示していただいたアイデアは理にかなっているのでは是非進めるべき。現行基本計画の農村政策に該当する部分を読んだが、それに比べ、今回示して頂いた資料は、新機軸の概念が出ていると思う。資料3のP6に記載のある、他分野との組み合わせによる「イノベーション」について、「イノベーション」というとすぐ技術革新を思い浮かべるが、スマート農業を入れて、凄い技術を導入するということではなく、今までの価値

観でも地産地消や地域でお金が回る組み合わせも「イノベーション」である。目を見張る新技術はなくても新結合で5年前にはなかったようなものを是非盛り込んでほしい。東海と中国ブロックに視察に行った際に、これからは20代30代の若い人は一部大企業や公務員以外は一生同じ仕事をする人は減っていくと思った。産業間の人を取り合いもあり、兼業や副業を認めないと人が集まらない現実がある。そういう人を含めた人たちが農業に関わっていくようなことにしていけないと農業の持続可能性の足腰である土台を削ぐことになる。東海地域で視察にいったほ場では、自分たちでエンジニアを抱えているので、ベンダーに高いお金を払わなくてもGPSデータシステムを運用できるのでコストが下げられると言っており、そういう時代になっていくのだと感じた。他業種や異業種、マーケティングの専門家などを含めて、副業でも兼業でも多様な職業との新結合をやるというのは向こう5~10年で絶対必要になるので是非打ち出してほしい。

- ・ 農地の8割を集約していくということについて、生産性の向上と副業や兼業を認める多様な農業は二律背反なのかはわからないが、国際的な生産性向上も踏まえると、8割という数字は、目標として定量的なものを持っておかないと、イノベーションによるコストの低減や付加価値向上につながらないので、生産性向上に繋がる定量的な目標は、現実との乖離がないかどうかの分析も含めて置いておくべき。

(近藤委員)

- ・ 自給率は構造政策で人と農地の話が問題だが、経営である以上、再生産は常に意識しており、価格政策がないと再生産にならないと思う。直近を見ると、野菜は1年間異常気象と言われている中で価格が上向かない。計算したところ、15~16品目が再生産価格を下回っている。この状況では継がせないという声も聞く。至る所で同じような事情が積み重なり、後継者が育っていないのだと思う。農家の後継者がいないから地域に人を入れようと政策を積み重ねても実を結ばない。新規で入れようとしても被害者を増やすだけ。農村振興については農泊などの取組があるが、市町村の現場で見れば、各省庁別に書類を作成し会議を開くようなこととなり、面倒でやりたがらない。ソフト事業は特に金額的に細かく、窓口も複数に分かれており、効果に繋がらない。農水省が農村政策を一手に引き受けるといふ新しい発想でやらないと、農村政策をやるとしても、農村が持たない。総務省でリーサスなど集落単位での人口構成が出るが、市役所はほとんど見ていない。深刻な状況でどうやったらいいか悩んでいる実態もあるので、その中で、自分たちの住む地域の将来は、まず自分たちが考える環境を作らないと、時間だけ過ぎて見事に潰れましたとなる。限界集落と言われるように、病院や買い物にも行けない年寄りが孤独死するような農村を作ってはいけない。そういうことがないような政

策を組み立てていく必要。

(宮島委員)

- ・ 人材や農村について、農村に限らず地域が人を確保して発展していくことは難しい。農村の三つの柱について気になるのは2つ目。人が住み続けられる条件整備ということでのよいのか。農業は、新規就農者が増えて、そういう人が稼げる農業を引っ張っていく傾向があるので、そこに居る人が住み続けられる施策ではなく、新しい人たちを呼びこむための条件整備をするべきではないか。その方が稼げる地域になると思う。既に住んでいる人たちがやりやすいやり方は新しく入ってくる人にとってはやりにくいこともある。意見交換会でも、新参者が何を言うかという空気があり、実際に来ても離農してしまうとの話や、離農していく人たちへの再教育等の機能やアドバイスが弱いという話もあった。同じ人たちにいてもらうのではなく、よそから引っ張ってくる仕組みが重要。日本中が狙っている人材は、若者や女性。農村も若者と女性がどれだけ来るかで自治体に差が出てくると思うし、世の中全体が女性活躍という中なのに、自治体はもともとあった女性同業者のアドバイス機関がなくなったり、若い人の悩みを聞く場がないという話があり、ニーズと逆行していると思う。人材を引っ張ってくることを考えたときに、どう引っ張ってくるか、ターゲットの狙いを定めることも大事で、女性、高齢者、外国人を活用というアプローチがあるが、それぞれアプローチを変えないと来てくれないと思う。その中で母集団としては女性が一番多い。この5年で日本全体が一気に切り替えてきたところ。ここで手を打たないと農村人口が減っていくことになる。むしろ、日本全体から見ると、女性を柱として立てるのは1~2周くらい遅れているように見える。本当の戦力として受け入れることを1つの柱として置くことが重要。現場でも聞いたが、農業女子PJのようなもので、スターのような人は出たがそれ以外の人への浸透が弱いという話があった。都市部でシニアになった人が、今後どうしようかというときの就職先の選択肢としては、軽労働であれば選択肢としてあり得ると思う。都市部で一人で暮らすのは大変だが、そういった人たちを引き付けるところを柱として立てることを工夫としてよいのではないか。外国人については、制度運用の改善について話があった。外国人は当面助けてくれる人材という観点だと思うが、外国人を低賃金の労働者とみなしていると、この先も日本に喜んで来てくれるような力関係なのかすごく心配。外国人をどのように惹きつけていくか別の方策として考えることは必要。人材を引っ張るところにもものすごく力を入れて、素敵だから来てよと魅力を発信するようなアバウトなやり方ではなく、一つ一つのターゲットに何が効くのか分析して戦略を立てるべき。

(柚木委員)

- ・ 荒廃農地の分析についてはやはり畑や中山間地域に偏った結果となっており、想定された内容。ストックで見たとき、現在耕されている農地の中にこれから荒廃農地に移るものが増えるのでは。再生産が難しいものは耕作放棄の予備軍となっているので、これが中山間や畑に偏っているということはこれから発生すると思われるポイント。その対策をしっかりと施策の中で打ち出すことが必要。8割農地集積で残り2割、ここの荒廃割合をどう考えるかは、地域の担い手や農地の状況を踏まえて整理する必要があり、現場でも考える必要がある。A, B 分類については、これまでの傾向として A から何年かして B になり、B の方が増えてきているのが実態。自給力を考えると、再生可能な農地をどう維持して A から B に行かないようにしたり、B から A に戻したりすることも含めて考えていく必要がある。産業政策の観点だけでなく、農村地域政策という観点で、荒廃農地の利活用をいかに進めるか考える必要がある。農地転用について工業用地が増えているという説明だったが、現場で転用が増えているのは太陽光パネル。一旦のピークは収まっているが、耕作されていて転用されるケースと、A や B 分類から転用されている2つのケースがあると思う。耕作されている農地、荒廃農地を含めて全体の観点からどう使っていくかはもう少し丁寧に対応していく必要があると思う。
- ・ 品目ごとの施策の効果について、まだまだ作付面積として足りていない品目や単収が伸び悩んでいる品目など、それぞれごとに課題をクリアするための施策をもう少し重点化して対応する必要。農村施策は各省庁で色んな事業があると思うが現場が使う時に単品でつなぎ合わせてうまく使えるように、市町村で考えてくれというのは、市町村の職員数を考えると難しい。できれば農水省の事業をベースにしながら各省の事業をどう組み合わせたら、より効果上がるということを示すことが大事だと思う。

(図司委員)

- ・ 資料で挙げていただいた箇所と当方の認識はほぼ一致しており必要なところはほぼカバーされている。個別の事業は色々各省でも動いているが、産業政策と地域政策の車の両輪のつながりの部分をどう位置付けていくかが一番の肝。どういう農村社会を目指していくのかのビジョンを掲げることが必要。過疎対策の見直しが総務省で検討されているが、人口減少が日本全体で広がっている中で、農水省として農地や担い手の部分で、どういった農村社会を目指すのか、体系的にどう見せるかが重要。新規就農にしても、地域を開いていく農村社会が重要。攻めの部分が網羅されていると思うが、集落の限界化も進む中、守りの部分をどう位置付けるか現実的に意識する必要。高齢者への見守り的な位置付けでの営農も重要。遊休農地について、里の農地を守る上でも山の集落がなくなりそうなところを放っておいていいわけではない。権利と利用の関係をどうするのか、何らかの書き込みが必要ではないか。

また、省庁横断でつないでいくことは重要だが、肝となるのはむしろ主体を下にどう下ろすかであり、こちらの方がハードルは高い。自治体が弱体化している中で、掛け声をかけても基本計画に魂が入るかという厳しい状況。農政局や普及員など人材はかなりいる。自治体農政をしっかりとバックアップする仕組みが重要。もっと実務的にワークするように仕組みを構築すべき。

(中谷委員)

- ・ データがメインになるような話が多く、個別論点の中でデータの把握を強く打ち出した方がよい。その理由としては、これまで相当な努力をしてデータを収集されてきているが、総合的にデータを集約して地域政策に活かすことになっても、簡単に使えるような形式でデータが収集できていない。データで各地域の平均的な姿を捉えた上で、他の色々な地域に展開する必要。優良事例があっても必ず他の地域で成功するわけではない。他と違うから優良事例になる。省庁間連携についてはぜひ進めてほしいが、データに基づいた議論を行い、こういうところで困っている、このような効果が得られる等を示しながらやれば進むと思う。データの収集基盤を持っているのが農水省であると思う。連携の基盤となるデータをしっかりと集約していく必要。

(染谷委員)

- ・ 自分が農業を始めたときに米は日本の主食だからやろうということではじめたが、外国から入れば物価が下がるということにショックを受けた。国にとって大事なことは国防と食防だが、両方とも出来ていないのではないか。食料生産にもっと努力すべき。規模拡大が批判されている面もあるが、米を作る上で、規模拡大で借りられるところは借りて拡大してきた。自分たちが知らないところで農地が荒れてきたが、農地と人は一体的で、農地が荒れるということは人がいないということ。後継者が減っている中、銚子でキャベツを作っている知り合いの農家は、「今更農業を辞めて別の仕事はできないが、子供には絶対やらせられない。」と言っていた。所得が低いと継がせようと思えない。国産ではなくても外国産でもいいやと言われると食料を生産することへの誇りをなくす。規模拡大して法人化して、十数名の給与を払うのは大変。今まではなんかあれば我慢してきたが、今は続ける勇気を持つか辞める勇気を持つかという気持ちでやっている。社会が農家を応援していかないと勇気が出ない。また、食料自給力をもっとつけないといけない。日本の農地は440万haで、輸入される食料を生産するために必要な農地面積は計算すれば1,080万haになる。両方を足すと1,500万haになるがそのような農地はない。日本はその面積分をお金で買っていることになるが、これから先も獲得できるのか考える必要。昨年生まれた子供の数は94万人で、ここから推計すると40年後には日本の人口は7~8千万人。それに必要な食料はどれくらいになるのか計算して示していく必要がある。

(三輪委員)

- ・ 食料自給率について、前提として食生活が大きく変化している。貿易のリスクがどれくらい顕在化するかを考慮していく必要。学生への食料自給力の説明は極端な例での説明になる。子供達には現実味のない世界であり、40代でもそういう体験はない。消費者目線での検討が必要。生産額について、農業者の事業としての頑張りの現れであり、しっかりした見せ方の検討が必要。

(牧元農村振興局長)

- ・ 地域に優良事例がある中、なぜ農村振興が全体でできないのかとのご指摘については、まさにそこが課題。有識者より、東京一極集中と田園回帰が同時に発生しているとの話を伺った。山間部の奥の方や離島でも人口増が起きている地域もある一方、人口流出や過疎化が進んでいる地域もまだらに進行している状態。横展開が重要。横展開する上で、制度的な壁はないと認識。
- ・ 基本計画ができた際には普及が重要。省内の検討の際には、農村発の「イノベーション」という言葉が技術開発に傾斜した表現との議論があったが、委員からは技術開発に傾斜した言葉ではないとの指摘を頂いたところであり、どのような表現が適当か改めて検討したい。また、少しでも農業に関わる人を増やす必要。まずは農村関係人口を増やし、とりわけ農業に関わる人を段階的に増やしていきたい。
- ・ 各省連携で自治体等の事務が大変になるということについて、今後の施策の展開でそのようにならないように運用段階で検討してまいりたい。
- ・ 若者、女性を中心に新しく入ってくる人が大事ということについて、既に住んでいる人が住み続けられれば良いということではないので、本文に書き込む中で留意したい。
- ・ 今回の分析を踏まえ、荒廃農地が多く発生している地域を重点的に何ができるか考えたい。自治体からの聞き取りでも、転用の中で太陽光発電が多いとは聞いている。荒廃農地の放牧地としての利用等、今度の土地利用を検討する上で踏まえる必要。
- ・ しっかり農村政策のビジョンを示すべきというご意見について、本文を書く中でビジョン的なものを示せるように工夫したい。守りの施策の重要性について、どのような施策が考えられるのか検討したい。基本計画の中でどのような書きぶりができるかも検討したい。現場への浸透について、今後関係省庁と連携した仕組みづくりなど、現場に手足のある農水省が中心となって工夫してまいりたい。
- ・ データの把握について、地域の平均的な姿や各省との連携においてもベースとなるデータについて検討してまいりたい。

(杉中食料産業局審議官)

- ・ 食料自給率の計算では、食品ロスが分母に含まれており、生産と併せて適正



な消費活動の推進にも取り組んでいく必要。取組が不十分だとの指摘もあったが、SDGsの観点から取組が求められており、食品ロス削減の推進に関する法律が成立したこともあるので、政策の在り方を検討するとともに、基本計画の内容についても考えたい。

(横山経営局長)

- ・ 新規就農について、農外から、他地域から入ってくるに当たって受け入れ態勢がないと難しく、受け入れ側の判断も重要。人・農地プランの実質化を進めているが、集落の農業の状況や後継者がいるかどうかを集落全体で考えてもらった上で一定の判断をしてもらい、入ってきた方をサポートする体制を充実する必要。女性活躍に関しては、就業人口の半分が女性。他方、新規就農で見ると2割台で他の産業と逆の動き。スターのような方が、という御発言もあったが、こうした点的な取組を結び、従来の枠を超えた形で地域における女性の立場をより高いもの、強いものにしていきたい。

(信夫サイバーセキュリティ・情報化審議官)

- ・ データの把握や省庁間連携についてのご指摘について。前回の企画部会で御紹介したが、農林水産省共通申請サービスにより、令和3年度から様々な行政手続きをオンラインでできるよう準備を進めている。利用者側には申請の手間が省けるという側面があるが、役所側からは、登録時や申請時に様々な情報が入ってくる。これにより、例えば事業を使う前と後でどう変わったかなど、生きたデータが見えるようになる。このデータを蓄積・分析し、施策の改善につなげていけると思う。その際、データの標準化が必要。省内であっても同じ事柄を指すのに違う表現をしていることがあり、難しい課題ではあるが、省庁間連携を進める上でも、これを整理していく必要。また、並行して、データを分析するデータサイエンティストや、その結果を基に政策の企画立案を行うデジタル政策プロデューサーの育成にも努めたい。

(鈴木生産振興審議官)

- ・ 野菜の価格について、長期的に見たときには価格が上昇していると説明したが、今年は年初から気候が良く、品目によっては供給が需要を上回って価格が非常に安い状態が長く続いた。野菜の消費の形態が変わる中、加工業務用需要に応じた生産を行っていただき、供給の安定と価格の安定を図るとともに、野菜価格安定制度や収入保険によるセーフティネットで農家の経営を守っていくこととしている。価格を上げると品質と価格の関係で輸入品との競争が激しくなるため、現行の価格水準でも儲かるようにするには、生産コストの低減や規格の見直し等による流通コストの低減など、トータルとしてのバリューチェーンを作っていく必要がある。

(浅川総括審議官)

- ・ 自給率目標を設定して、数字だけ上げても消費者・国民は何をしていいか分

からない。普段の生活で何をしていくべきかを示す工夫が必要。消費者の意識はSDGsの認知度向上等の中で上がってきていると思うが、危機意識が上がる時期に家庭内備蓄を広報するなど、消費者に訴求力のある広報・わかりやすい広報も工夫していきたい。

(大橋部会長)

- ・ 委員から発した危機感をしっかり踏まえてしていく必要がある。農村振興は農村振興局だけでなく、省内が連携した上で、他省庁ともしっかりと連携すべき。予算が統合されているわけではない。観光施策や文化経済政策など他分野に農村施策も見習うべき。B分類についても詳細な分析の余地があると思うが、その際、生きたデータ、センサスや農業委員会が保有しているデータも突き合わせながら、空間のディメンションで何が起きているのかを見せることで危機感をより共有できるのではないか。委員の意見を踏まえて引き続き検討をお願いしたい。

(2) 地方意見交換会・現地調査について

(大山委員)

- ・ 意見交換に出られた方々は比較的に優良事例だったり、新しい技術を先進的に取り入れている方が多かったように思える。今日の議論でも出たように、ギリギリのところで悩んでいるような農家もいると思うので、今回協力いただいた農業者の方だけではなく、意見募集等で現場の実情を総合的にくみ取っていただきたい。

(近藤委員)

- ・ 今回協力いただいた人は問題なく経営をされている人たち。中山間地域政策との関係で有効なのは、少量多品目でも、年取って好きなだけ作って売れる環境を作る意味で、地産地消だけではなく消費地にも打って出られるような、直売所のレベルアップを地域政策に組み入れてもらえると地域が残っていくと思う。そこに6次産業化が入ってくると一つのビジネスモデルが成り立つ。

(宮島委員)

- ・ 沖縄の現地調査では、女性農業者が集う会が必要だが、なくなってしまった、悩み相談が必要なのでボランティアでやっているの、行政のサポートがあればよかったとのことだったのでお伝えしたい。女性がかつてたくさんいたが、祖母の時代に物事の決定権の真ん中にいたかということそうではなく、そういうものを目指して入ってくるのではない。意識改革が難しいのでそう簡単に行くものではないが、全国町村会の提言でも農村の意識改革が重要と書かれており、そこに触れていくことが必要。

(中谷委員)

- ・ 道東で酪農、畑作を大規模に経営されている方いずれも地域維持のために家

族経営がしっかり残るような施策をと言っていたのが印象的だった。北海道でさえもそういう意見があったことを改めて紹介する。

(関司委員)

- ・ 北陸と沖縄で象徴的だったのは、規模拡大して大きくなったところも小規模農家との関係を意識しての発言が多かった。手一杯になり、労働力の観点で小規模農家に再委託したりとか、中山間で受け切れない所を切り外したりとかいっぱいいっぱいという印象。兼業農家との共存ということ意識されていた。

(染谷委員)

- ・ 皆さんすごい経営をしていたと思うが、それには苦労があったと思う。基幹的農業従事者の平均年齢は、北陸では10歳上で、北海道では41歳であったりと、地域でだいぶ違うことを感じた。

(中家委員)

- ・ 検討されている農業生産基盤強化プログラムと基本計画の関係はどのようになるのか。基本計画は5～10年先のビジョンを定めるもので、強化プログラムは目の前のことをどうするのかということだとすれば、プログラムは基本計画の内容を踏まえて作成されると思うが、基本計画策定と並行して進むとしたら、プログラムにはここでの議論はどう反映されていくのか。

(山口政策課長)

- ・ 農業経営基盤強化プログラムは今まさに検討中。基本的には、TPP等政策大綱の改訂を踏まえ、生産基盤の強化面をどう進めるか予算措置含め検討したもの。基本計画に関しては、食料・農業・農村全体を議論いただいております。想定はしていないが、内容のバッティングが生じた場合はプログラムを修正することになると思うが、今までいただいた御意見を踏まえて作っている。

(以上)